

平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	育英事業に必要な経費(育英資金貸付金)(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人日本学生支援機構法 第3条、第13条		関係する計画、通知等	第2期教育振興基本計画 (平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することのないよう無利子奨学金を貸与し、教育機会を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人日本学生支援機構の奨学金事業は、教育政策として、学資を希望する家計の厳しい世帯の学生等(大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専修学校専門課程)本人に、無担保、無審査(与信無)、低利で奨学金を貸与し、かつ長期間にわたって返還金の回収を行っており、特に本事業では東日本大震災で被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することのないよう、無利子奨学金の貸与を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算			3,768	7,136	7,115	
		補正予算			-	-		
		繰越し等			-	-		
	計				3,768	7,136	7,115	
	執行額				3,768			
執行率(%)				100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)
	(独)日本学生支援機構奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち奨学金の貸与を受けることができた者の割合		成果実績	%	-	100.00%	100.00%	100.00%
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	貸与人員		活動実績 (当初見込み)	千人	-	2	5	-
					-	(5)	(5)	(10)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	奨学金事業は、国、大学等、日本学生支援機構が三者一体となって実施しており、実施コストを把握するのは困難なため、単位当たりコストを算出できない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	育英資金貸付金	7,136百万円	7,115百万円	実績等を踏まえた過去の採用者への継続貸与分及び新規貸与者数の見直しによる減				
	計	7,136百万円	7,115百万円					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、東日本大震災により被災した世帯の学生等が、経済的理由により修学を断念することがないように実施しているものであり、教育機会の確保を目的とするという点で、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。また、本事業は、公共性の見地から確実に実施する必要がある。安定的かつ効果的に実施するために独立行政法人日本学生支援機構において実施している。さらに、本事業は、政策目標「奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進」の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公共性の見地から確実に実施する必要がある。安定的かつ効果的に実施するために独立行政法人日本学生支援機構において実施しており、同機構に対して協議の上、事業を行うために必要な金額を適切に支出している。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	また、本事業は、限られた財源の中で、奨学金を希望する学生等を幅広く対象とする必要があること等の理由により制度創設時より貸与制で実施しており、家計基準、学力基準等の貸与基準に基づき、真に奨学金を必要とする学生等に貸与を行い、限られた財源の有効活用を図っているため、中間段階での支出は合理的なものであり、真に必要なものに限定されているといえる。なお、本事業費は全て奨学金の貸与の原資となっており、用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	貸与者数については当初の見込みの範囲内であった。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・本事業により、平成24年度においては5千人の学生に奨学金を貸与しており、貸与基準を満たす希望者全員に奨学金を貸与することができたことから、東日本大震災により被災した世帯の学生等の教育機会を確保するという事業の目的を達成している。</p> <p>・平成25年度予算においては、東日本大震災により被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することがないように、引き続き無利子奨学金の貸与を実施する。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することのないよう無利子奨学金を貸与し教育機会を確保する事業目的を踏まえ、過去に採用した奨学金貸与学生に継続して貸与する分は適切に措置すべきである一方、震災発生後の状況の変化を踏まえ、新規採用する奨学金貸与学生数の見直しを並行して行うことが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	実績等を踏まえ、過去に採用した奨学金貸与学生に継続して貸与する分及び新規貸与学生数の見直しを行い、減額のうえ平成26年度予算要求を行った(前年度比約▲2,100万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	30

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

復興庁
3,768百万円

(文部科学省へ移替え)



文部科学省
3,768百万円



【貸付】

A.日本学生支援機構
3,768百万円

教育政策として、学資を希望する家計の厳しい世帯の学生等(大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専修学校専門課程)本人に、無担保、無審査(与信無)、低利で奨学金を貸与し、かつ長期間にわたって返還金の回収を行い、特に本事業では東日本大震災で被災した世帯の学生等が経済的理由により修学を断念することのないよう、無利子奨学金の貸与を実施する。

(無利子奨学金の貸与(貸付金) 3,768百万円)



【奨学金貸与】

B.学生等(4,835人)
○平成24年度予算額 3,768百万円
○平成24年度貸与実績 3,354百万円

※予算額と学生等への貸与実績額の差額(414百万円)については、(独)日本学生支援機構から国へ償還予定。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日本学生支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	無利子奨学金の貸与(貸付金)	3,768			
計		3,768	計		0
B.学生A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
奨学金	学資等	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※貸付金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本学生支援機構	奨学金の貸与、返還金の回収等	3,768	-	-

B.

※奨学金貸与

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学生A	奨学金の貸与	1	-	-
2	学生B	"	1	-	-
3	学生C	"	1	-	-
4	学生D	"	1	-	-
5	学生E	"	1	-	-
6	学生F	"	1	-	-
7	学生G	"	1	-	-
8	学生H	"	1	-	-
9	学生I	"	1	-	-
10	学生J	"	1	-	-

(注) 学生A～Jは、大学院博士課程で、無利子奨学金(1,464千円)の貸与を受けている者である。